

第1章 関西広域連合の実績と今後の課題

I 関西の特徴

- 1 概況
- 2 自然環境、歴史、文化
- 3 研究・教育、人材育成
- 4 産業
- 5 交通インフラ

II 関西広域連合の設立

- 1 中央集権下の関西の状況
- 2 関西広域連合の設立
 - 制度疲労を起こしている現在の中央集権体制を打破し、自らの政策順位を決定・実行できる関西を作り上げていくため、平成 22 年に関西広域連合を設立。（以下、設立の 3 つのねらい）
 - 1 地方分権の突破口を開く（分権型社会の実現）
 - 2 関西における広域行政を展開する（関西全体の広域行政を担う責任主体）
 - 3 国と地方の二重行政を解消する（国の地方支分部局の事務の受け皿づくり）

III 関西広域連合の8年間の取組

- 1 組織の特色
- 2 関西広域連合の 8 年間の成果
 - (1) 7 分野の取組
 - ①広域防災に関する主な取組
 - ②広域観光・文化・スポーツ振興に関する主な取組
 - ア 観光振興・文化振興
 - イ スポーツ振興
 - ③広域産業振興に関する主な取組
 - ア 広域産業振興局の取組
 - イ 農林水産部の取組
 - ④広域医療に関する主な取組
 - ⑤広域環境保全に関する主な取組
 - ⑥資格試験・免許等に関する主な取組
 - ⑦広域職員研修に関する主な取組
 - (2) 関西広域連合の企画調整に関する事務
 - ①分野横断的な広域課題への取組
 - ア 琵琶湖・淀川流域対策
 - イ エネルギー政策の推進
 - ウ 特区事業の展開
 - ②関西経済界等との国家的プロジェクトの推進
 - ア 北陸新幹線など広域インフラ整備
 - イ ワールドマスターズゲームズ 2021 関西
 - ウ 2025 年大阪・関西万博
 - ③関西の各主体と連携した取組
 - ア 関西観光本部
 - イ 関西健康・医療創生会議
 - ウ 関西女性活躍推進フォーラム
 - エ 関西SDGsプラットフォーム
 - (3) 分権型社会の実現に向けた取組
 - ①国からの事務・権限移管の推進
 - ②政府機関等の移転推進

IV 関西広域連合の今後の課題と方向

- 1 関西をめぐる情勢変化
 - (1) 世界・日本の中の関西
 - (2) 競争にさらされる関西
 - (3) 関西における人口構成の変化
- 2 関西広域連合の今後の課題
 - (1) ガバナンス力を高めること
 - 異なる立場や背景を有する各主体間を調整する企画力や調整力の更なる向上が課題。
 - (2) 国の事務・権限の移管を進めること
 - 国における分権の機運が停滞し、現在の進め方では地方分権が進まないことが課題。
 - (3) 日本・関西の活力を高めること
 - 関西の活力が低下、停滞していることが課題。
- 3 関西広域連合が堅持すべき視点
 - (1) 8 年間の実績を活かした関西の地域特性にふさわしいもの ～関西広域連合を進化させたもの～
 - (2) 地方自治、地方分権の理念を実現するもの ～地方自治体であること～
 - (3) 広域行政としての役割が発揮できるもの ～近接性と補完性に基づくもの～
 - (4) 国との役割が明確となり、それぞれが最大限の機能を発揮できるもの
 - ～国と地方を通じた我が国の統治機構の一端を担うもの～

第2章 関西広域連合の更なる強化(短期的な視点から)

I 強化した関西広域連合の姿

～現行法制度下で広域連合としての役割を遺憾なく発揮する～

II 内部ガバナンス

- 1 関西広域連合の求心力の強化
 - (1) 関西広域連合委員会の強化
 - (2) 実務責任者等の活用
 - (3) 関西広域連合議会の政策提案機能の強化と関西選出国会議員との連携
 - (4) 関西広域連合の附属機関の活性化
- 2 事務やその執行のあり方
 - (1) 分野・執行体制の強化
 - (2) 情報発信力の強化などによる認知度の向上
- 3 財源
 - (1) 構成府県市の負担金（拠出金）の確保
 - (2) 手数料等の受益者負担の確保
 - (3) 国の交付金等の活用
- 4 人員
 - (1) 関西広域連合の人員体制強化
 - (2) 経済界等からの人材派遣

III 地域ガバナンス

- 1 国や国の出先機関との関係
 - (1) 国の出先機関の関西広域連合委員会等への参画
 - (2) 法定の国の出先機関等との意見交換の場の活用
 - (3) 国の出先機関との事務連携・協力
 - (4) 関西に関係する国の計画策定への参画
 - (5) 在関西本省庁機関との連携
 - (6) 国の事務・権限の移管と実証実験制度の創設
 - (7) 地方自治法に基づく国に対する権限移管の要請権の行使
- 2 様々な主体との連携
 - (1) 関西経済界との連携強化
 - (2) 研究・教育機関等との連携強化
 - (3) アドホック（特定目的）な組織の活用
 - (4) 全国知事会等との連携

第3章 将来に向けた関西広域連合の進化(中長期的な視点から)

I 進化した関西広域連合の姿

～現行法制度の改正も視野に入れた関西広域に関する内政を担う～

II 内部ガバナンス

- 1 政治的調整力の強化
 - (1) 関西選出国会議員の関西広域連合議員への兼職
 - (2) 執行体制の強化
- 2 財源及び人員
 - (1) 国からの応分の負担
 - (2) 受益者による負担や関係者による協賛
 - (アドホックな組織等の財源確保)

III 地域ガバナンス

- 1 国との関係
 - (1) 国と関西広域連合の関係を再構築
 - (2) 国との計画協定の法制化
- 2 地方自治、地方分権の実現に向けて
 - (1) 条例への立法委任
 - (2) 関西広域連合から国への法律提案権

第4章 関西の将来像

I 関西の将来の姿

多様な主体が、それぞれの力を発揮して、地域課題の解決に対応できるように、オール関西で関西を発展させていく。

II 関西広域連合の強化、進化のまとめ

- 1 アドホックな組織の活躍促進
- 2 執行機関及び議会の強化
- 3 国との関係
- 4 広域連合制度の拡充
- 5 国の事務権限の移管推進と政府機関等の移転促進

III 進化した関西広域連合の姿 -関西の”力”を総合化する結節点へ-

関西広域連合が関西広域に関する内政を担うことができる機能を発揮するとともに、多様な主体との連携や主体同士の連携により関西の”力”を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図る。

関西広域連合の将来像に向けてのステップ(強化→進化を経て将来像へ)

関西広域連合の更なる強化

概ね5年を目途とし、現行法制度内で向かうべき方向と取組の提案

将来に向けた関西広域連合の進化

国においても地方制度について検討されている概ね2040年にあるべき将来像に向けて現行法制度を越えて向かうべき方向と取組の提案

「強化」した関西広域連合の姿

「現行法制度下で広域連合としての役割を遺憾なく発揮する」

- 1 関西広域連合の求心力の強化**
 - 関西広域連合委員会の強化
 - 実務責任者等の活用
 - 関西広域連合議会の政策提案機能の強化と
関西選出国会議員との連携
 - 関西広域連合の附属機関の活性化
- 2 事務やその執行のあり方**
 - 分野・執行体制の強化
 - 情報発信力の強化などによる認知度の向上
- 3 財源**
 - 構成府県市の負担金(拠出金)の確保
 - 手数料等の受益者負担の確保
 - 国の交付金等の活用
- 4 人員**
 - 関西広域連合の人員体制強化
 - 経済界等からの人材派遣

「進化」した関西広域連合の姿

「現行法制度の改正も視野に入れた関西広域に関する内政を担う」

- 1 政治的調整力の強化**
 - 関西選出国会議員の関西広域連合議員への兼職
☆ フランスなど欧州諸国における中央・地方の公選職で行われてきた兼任が参考例。兼職議員が存在する国会では、中央及び地方を合わせた政府部門全体を視野に入れてさまざまな制度や政策を判断しており、中央の政治・行政に地方の実情を踏まえ、その意思を反映させる機能も果たしている。
 - 執行体制の強化
- 2 財源及び人員**
 - 国からの応分の負担
 - 受益者による負担や関係者による協賛
(アドホックな組織等の財源確保)
☆ ドイツにおける自治体所有の公益企業(公社)であるシュタットベルケや、フランスにおける異なる階層の地方団体間や商工会議所など各種の公法人との間で構成される混成事務組合が参考例。
- 1 国との関係**
 - 国と関西広域連合の関係を再構築
 - 国との計画協定の法制化
☆ フランスにおける事業計画協定が参考例。
- 2 地方自治、地方分権の実現に向けて**
 - 条例への立法委任
 - 関西広域連合から国への法律提案権
☆ スペインの州議会による国会に対する立法提案が参考例。

内部ガバナンス

関西広域連合の内部ガバナンスについて、広域連合の求心力の強化を経て、政治的調整力の強化を進めていく

地域ガバナンス

国出先機関との連携と、国に対する関西の各主体の施策の提案ができる関西広域連合へと「強化」の段階を経て、地方と国が意思疎通して協働するとともに、そのための制度を確立することにより、さらに関西の総合力を発揮し、我が国の発展を支えていく

関西の将来の姿

自治体や経済団体、地域団体など関西を動かす多様な主体や、関係主体で作るアドホックな組織がそれぞれの力を発揮し、来るべき将来の地域課題の解決に対応できるよう、「関西」として同じ方向を目指しオール関西で関西を進展させていく。このような関西の発展が日本全体を支え、日本の活力を牽引していく。

進化した関西広域連合の姿

—関西の“力”を総合化する結節点へ—

関西の将来の姿を実現するために、関西広域連合は構成府県市との十分な政策調整の下で、関西広域に関する内政を担うことができる機能を発揮し、構成府県市の持ち寄り事務にとどまらず、自ら課題を発見し、政策の方向性を決定していく。

そして資源の活用や効果的な施策により、広域課題を解決していくとともに、国からの権限・財源移管を進め、関西広域連合が関西のポテンシャルを活かして産業振興をはじめとする独自の政策を実行していくことにより、関西を日本における繁栄の極へと導いていく。

さらに、構成府県市や経済団体など関西を動かす多様な主体と関西広域連合の連携だけではなく、多様な主体同士の連携も推進し、関西広域連合が関西の“力”を総合化する結節点となり、関西全体の活性化を図る。

このような取組により、関西が持続的な発展を実現し、東京圏から関西へと続くスーパーメジャーゾーンの中で存在感を発揮するとともに、人口減少や財政の悪化、将来不安といった日本が抱えている構造的な課題解決の突破口となり、活力ある日本を牽引していく。